

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

高校教育支援の好事例集の作成に関する研究

研究分担者 小澤美和 聖路加国際病院 小児科医長

研究要旨：本研究では、高校生がん患者への治療と学業の両立支援が、医療体制・学校体制を問わずに実現できることを目指して、多様な好事例集の作成を行う。2年目である令和2年度は、日本成人白血病治療共同研究機構（JALSG）に参加している223施設を対象にWeb調査を行った。99施設から回答を得て、5年以内に高校生がん患者の受け入れを経験した施設は55%。このうち、高校教育が継続できた事例を経験した施設は25%。日本小児研究グループを対象に行った結果よりも回収率、高校教育の継続事例の経験共に低かった。成人診療領域では、高校生のニーズに気づかれていない可能性がある。また、初年度のWeb調査結果にて、同意を得られた施設へのインタビューを令和2年度まで継続し、好事例を収集した。この中から、がん治療現場での高校教育の実践に有用な情報を整理し、好事例集の原案を作成した。

森 麻希子 埼玉県立小児医療センター
血液・腫瘍科 医長

前田尚子 独立行政法人国立病院機構名古屋医療
センター 小児科 医長

（倫理面への配慮）

アンケート調査の実施において、回答者に本研究への協力を諾否の意思表示の機会を設け、承諾者のみの情報を活用することとした。

また、好事例集においては、個人が特定できないよう修正を加えて作成することとした。

A. 研究目的

2020年度、文科省の「学校基本調査」によると、高校進学率は、98.8%と発表された。ほとんどの中学生が高校教育を受けている現在、高校生がん患者の療育中の教育の中断は、彼らの治療意欲や治療後の学校生活での集団適応に影響を与えている。高校生がん患者にとって、小中学教育と同様に、治療と両立できるための教育システム、教育環境の一層の充実が必須である。

思春期世代のがん患者の治療の集約化は困難で、さまざま施設・診療科に存在することから、本分担研究では、多様で具体的な好事例を収集し、好事例集を作成する。各施設での資源を利用した高校教育支援を実現化するための資料とすることを目的とする。

B. 研究方法

1. 現状把握・啓発

日本成人白血病治療共同研究機構（JALSG）から本研究調査のアンケート協力への同意取得後、メーリングリストを介してJALSGへ参加している各施設責任者へ、高校生がん患者の教育の現状に関するWebアンケートを行った。

2. 好事例の情報収集・好事例集原案作成

日本小児がん研究グループ（JCCG）参加施設の中で、好事例に関するインタビュー調査への同意を得られた施設へ、オンラインなどでの好事例に関する情報収集を昨年度から引き続き行った。この情報を元に、好事例原案を作成した。

C. 研究結果

1. JALSGWeb調査（対象223施設）

2020年6月-7月

- ①最近5年以内に高校生のがん患者を受け入れた経験の有無
あり 55%（回答99施設、回収率 44%）
- ②貴施設に高校生が入院中、高校教育を継続して受けられた事例のご経験はありますか
あり 25%（回答57施設、回答率 約58%）
- ③どのような体制での高校教育の提供でしたか？（回答14施設）

特別支援学校・学級	21%
遠隔教育	43%
その他	43%

④入院中の授業提供方法 回答3施設

遠隔授業：個人所有パソコン 3
（学校のオンライン授業1人を含む）

⑤今後に期待すること

- ・メディアを利用した教育 26
詳細
現場でメディアが利用できるシステム構築 22
機材提供 1
- ・受講用空間の整備 3
- ・公的な教育支援体制 4
詳細
単位取得システム 2
院内学級 1
経済的支援 1
- ・高校との連携 3

- 詳細
 密な連携 1
 課題の提示 1
 学校の理解 1
 ・小児ケアとの連携 3
 小児ケアスタッフとの連携 2
 年代にあった先生 1
 ・進路指導 1
 ・交流の場 1

2. 好事例の情報収集・好事例集原案作成

初年度から引き続き、JCCG参加施設への好事例の情報収集を目的とした2次調査の承諾をいただいた施設を対象に、事前アンケートフォーマットを送付し、これをもとにオンライン、または電話でのインタビューを行った。

これをもとに、高校教育実践に必要な情報を含む事例、エピソードを抽出し、15事例を作成することとした。下記に、各事例のタイトル案と、含まれる内容を整理した表を示す。

15事例タイトル案

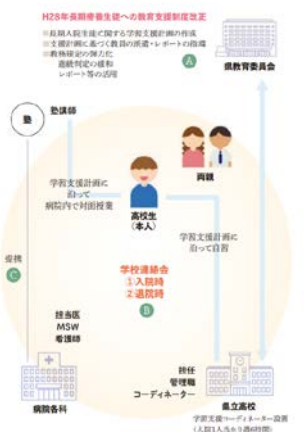
- 1) 学習支援計画書に基づく自習を支援することにより単位修得をした県立工業高校生
- 2) 私立・公立間の隔壁がない地域で支援学校の世話役に支えられた高校生
- 3) 将来の夢を治療後遺症により断念しつつも大学受験に臨んだ私立高校3年生
- 4) ソーシャルワーカーが院内の高校生を漏れなく教育支援につなげることにより成人病棟に入院後も教育継続ができた高校生
- 5) 同年代の学習ボランティアがキャリア教育にも役立った高校生
- 6) 県教育庁主導の体制による遠隔授業により転籍なく単位修得した県立高校生
- 7) 特別支援学校高等部に転籍し、最大30時間/週の授業が確保できた県立高校生
- 8) 県立通信制高校への転籍で単位認定が受けられた県立高校普通科の3年生
- 9) 原籍校の非常勤講師が特別支援学校に派遣され対面授業を受けた県立高校生
- 10) 実習授業に代わる課題提出により単位修得ができた県立商業高校
- 11) 病室内での実習課題に取り組む環境を整え単位を修得した県立服飾学科高校生
- 12) 県教育委員会主導により原籍校から遠隔授業を提供された県立高校生
- 13) 実技授業は遠隔授業、主要5科目は対面授業で単位を取得した高校生
- 14) 長期入院生徒学習支援事業にもとづく遠隔授業で単位を取得した高校生
- 15) 遠隔教育・対面授業・余暇活動の機会を希望により体験できた高校生

事例番号	公/私	普通科/他	単位修得	転校の有無	対面式授業	遠隔授業	特別支援学校	実習・実技対応	高校入試
1	公	工	可	無	●			●	
2	私	普	可	有	●		●	●	
3	私	普	可	無	●		△		●
4	公	普	可	有	●		●	●	
5	私	普	不	無	●				
6	公	普	可	無		●			
7	公	普	可	有	●		●		
8	公(私)	普	可	有	●		通		
9	公	普	可	無	●	●		△	
10	公	商	可	無	●		●	●	
11	公	服飾	可	無		●		●	
12	公	普	可	無		●			
13	公	普	可	無		●	●	●	
14	公	普	可	無	●	●		●	
15	公	普	可	無	●	●	●	●	●

事例番号	キャリア教育	心理的支援	医療・教育間連携	退院後配慮	教育委員会・行政	成人/小児病棟
1				●	●	小
2		●	●	●		小
3	●	●				小
4				●		成
5	●	●				成
6					●	小
7						小
8					●	小
9		●	●	●	●	小
10		△	●	●	●	小
11					●	小
12		●	●	●	●	小/成
13			●		●	小
14				●	●	小
15	●	●	●		●	小



項目	内容	実施方法
教育連携窓口	病院：相談支援センター・相談員（心療士） 学校：担任・養育教諭 行政：県教育委員会	
連携方法	学校連絡会：担任・副校長・学習支援コーディネーター 新田英一・藤原伸一・ソシアルワーカー 高橋 実美 ①入院時：学習支援計画書共有 ②退院時：入院前・退院後の学習支援を学校側と病院・情報交換 ③長期療養生徒と関する教育支援の推進 ④学習支援計画書の作成 ⑤学習支援計画に基づく教員の派遣 ⑥学習支援コーディネーター・サポートの派遣 ⑦教科書等の貸与 ⑧退院後の学習支援の確保、レポート等の送達	
学習支援体制	学習支援計画書に基づき自習 場所：院内学級・中野教室 学習支援者：副校長・高橋	病院が主体と連携
学習方法	対面式	
単位認定	年	個別に作成された学習支援計画書に基づき
転送の有無	無	



策による学校教育も休校対応となっていた渦中であつたことによる良い影響と考えられるが、教育継続の形態として43%が遠隔教育を取り入れていた。遠隔教育のシステムが高校教育現場に整備され始めていることが期待できる。

今後、必要としている情報・システムとしては、メディアを利用した教育体制がもっとも多く、回答34施設中の76%に及んだことを踏まえると、療養中の高校教育継続の中心的な教育モデルとしてのシステム構築が期待される。

同時に、高校との連携（密な連携や理解）、小児ケアとの連携、交流の場のニーズも回答されていることから、学業だけではなく、心理・社会的な支援を教育の要素として考えていると言えるだろう。

2. 好事例の情報収集・好事例集原案作成

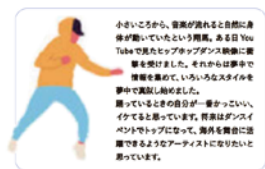
当事者、家族、教育者、医療現場、行政など、療養中の高校教育提供に係るすべての関係者向けを意識して作成することを考えている。

正しい用語ではなく、誰でもが理解できる用語を定義して利用する、教育継続にはじめて取り組む読み手にとって実践するために必要な情報を探しやすく、届きやすく、目次や情報の掲載方法を工夫する、などを考えた。

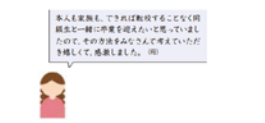
同研究班、分担の行政調査を踏まえての行政モデル案も、本好事例集と一体化して作成することで、同じく、本研究班で分担作成中の『手引書』との併用で、高校教育の継続支援の実践が容易となることが期待できる。

E. 結論

コロナ禍によりメディアを利用した遠隔教育のシステムが広がりつつある。このような教育システムをこれから構築しようとする高校現場、医療現場に有用な情報を掲載した好事例集であり、当事者には希望を忘れさせない好事例集の完成を目指す。好事例集には、高校生ががん患者の学業だけでなくニーズを盛り込み、心理・社会的支援も含んだ関わりをも含んだ教育の質の担保の重要性も伝える必要がある。これを持って、高校生ががん患者のニーズ理解が届いていない領域への啓発も今後必要である。



県教育委員会の教育支援制度（学習支援開始まで）
病気の診断が確定し、長期入院治療が始まりました。あまり病院をしたことがなく、ましてや入院などは初めてでしたので、両親も本人も不安ばかりでした。
医師・看護師は、教育支援について心づくりに依頼しました。心づくりは両親と両親に、高校教育継続支援のしくみについて説明をします。まず高校に相談するよう勧めました。



D. 考察

1. JALSG参加施設における高校教育支援状況
高校生ががん患者は、小児科診療領域と成人診療領域にするまたがって点在する。今回調査をした成人領域のJALSG対象の回収率は、初年度に行った小児領域のJCCG対象よりも低く、とくに、高校教育が継続できている否かの質問の回答は、高校生受け入れ施設のうちの58%、さらに高校教育がどのような形態で継続されていたかの回答率は高校生受け入れ施設中14%であった。成人領域での高校生ががん患者の教育継続のニーズの啓発が必要であると考えた。一方、アンケート時期がCovid19感染拡大予防対

G. 研究発表

1. 論文発表

- 樋口明子、小澤美和、坂水 愛、檜垣 希望、恩田 聡美、片山 朝子、堀部敬三. AYA世代の周夫にがん患者・サバイバーのニーズと課題. J. AYA Oncol Allia 2021 1(1)
- Akemi Kataoka, Takayuki Ueno, Hideko Yamauchi, Natsue Uehiro, Chikako Takahata, Yoko Takahashi, Eri Nakashima, Akiko Ogiya,

Takehiko Sakai, Dai Kitagawa, Hidetomo Morizono, Yumi Miyagi, Takuji Iwase Atsuko Kitano, Yumi Fukatsu, Nobuko Tamura, Junko Kawano, Hiroko Bando, Kentaro Tamaki, Kyoko Shiota, Miwa Ozawa, Mariko, Kobayashi, Shinji Ohno. Physician's knowledge, attitudes and practice pattern for breast cancer diagnosed during pregnancy: a survey among breast care specialists in Japan. Breat Ca 2020 Sep(5):796-802

2. 学会発表

1) 久野美智子、寺田式穂、亀口憲治、小澤美和

AYA 世代小児がん経験者およびその同胞支援 — 小児がん経験者とその同胞に対する「家族イメージ」の比較研究 2— 第 39 回 日本心理臨床学会 2020. 11. 20-26 Web

2) 寺田式穂、久野美智子、亀口憲治、小澤美和

AYA 世代小児がん経験者およびその同胞支援 — 小児がん経験者とその同胞に対する「家族イメー

ジ」の比較研究 1— 第 39 回 日本心理臨床学会 2020. 11. 20-26 Web

3) 小澤美和. 長期療養中の高校生がん患者が継続的な教育支援を受けるためにできることは何か 第 62 回日本血液がん学会学術集会 2020. 11. 20-22 Web

4) 小澤美和. AYA 世代ががんと共に生きる — 医療と社会ができること — 第 15 回東京都医学検査学会 2021. 3. 15-4. 18 Web

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし